（様式3）新型コロナウイルス対応緊急支援助成　実行団体向け資金計画書雛型

①調達の内訳

事業計画に記載した申請事業名を記載してください。

申請事業名：　●●事業

申請団体名：　特定非営利活動法人▲▲

事業期間（１年間）：　2020年9月～2021年8月

資金分配団体の事業名：　〇〇事業

資金分配団体名：　公益財団法人財団△△

1. 事業費の調達　（自己資金・民間資金が確保できなくても申請できます。）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
A. 助成金	10,652,000	9,946,000	0	0	20,598,000
B. 自己資金・民間資金	3000000	0	0	0	3,000,000
合計（A+B）	13,652,000	9,946,000	0	0	23,598,000
助成金の割合	78.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	87.3%

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

2. 自己資金・民間資金

	金額	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
自己資金・民間資金	0.0%					0

4. 助成金の合計

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
助成金	10,652,000	9,946,000	0	0	20,598,000

注1）様式３への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

②自己資金・民間資金（①調達の内訳のB)の明細

注１）　黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注２）行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

調達角度をA～Dの中かから選択してください。

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度（A:確定済、B:内諾済、C:調整中、D:計画段階）	備考（調達時期等）
内部留保	1,000,000	A	
受取寄付金	1,000,000	B	2020年12月予定
〇〇からの助成	500,000	C	2020年度中確定予定
クラウドファンディング	500,000	D	2020年度中予定
2020年度小計	**3000000**		
2021年度小計	**0**		
2022年度小計	**0**		
2023年度小計	**0**		
合計	**3,000,000**		

③事業費（① 調達の内訳の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

④管理的経費、⑤直接事業費から転記してください。

注１）　黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
A. 助成金	直接事業費	8,586,000	8,586,000			**17,172,000**
	管理的経費	2,066,000	1,360,000			**3,426,000**
	管理的経費の割合	**19.4%**	**13.7%**	**#DIV/0!**	**#DIV/0!**	**16.6%**
B. 自己資金・民間資金	直接事業費	3,000,000				**3,000,000**
	管理的経費					**0**
	管理的経費の割合	**0.0%**	**#DIV/0!**	**#DIV/0!**	**#DIV/0!**	**0.0%**
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が20%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

②自己資金・民間資金より転記してください。

(2) 直接事業費の年度別概算

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
D.直接事業費	11,586,000	8,586,000	0	0	20,172,000
事業費に占める割合	**84.9%**	**86.3%**	**#DIV/0!**	**#DIV/0!**	**85.5%**

④ 管理的経費の明細

管理的経費とは、直接事業費（⑤直接事業費：欄外参照）以外の当該事業に関連する間接経費（一般管理費）で助成対象事業に要する共通経費において、一定の負担が生じている経費などです。例えば、人件費の場合は、算出方法及び考え方を備考欄に記載してください。管理部門などの管理経費、事務所の家賃等の内訳を備考欄に記載してください。

(1) 管理的経費の年度別概算

	2020年度	2021年度	[redacted]	合計（円）
管理的経費	1,554,000	1,716,000		3,270,000
うち人件費	1,244,000	1,244,000		2,488,000
うちその他の経費	310,000	472,000		4,052,000

財務諸表で日常用いている会計科目を使用してください。

人件費単価は、原則として実行団体の給与規程等により決定してください。職員が複数の事業に従事している場合は、本事業に従事する範囲のみ助成対象となります。

(2)管理的経費の内訳

会計科目	金額	算出根拠（計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください）										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠・備考
人件費												
給与手当	1,244,000	事務職員A（1名）	200,000	X	6.0	ヶ月	X	0.5	按分	=	600,000	直接活動従事時間割 40万×100時間/200時間
		事務職員B（1名）	90,000	X	12.0	ヶ月	X	0.3	按分	=	324,000	直接活動従事時間割 30万×60時間/200時間
		補助員（2名）	1,000	X	2.0	人	X	160.0	時間	=	320,000	1ヶ月あたり一人80時間勤務（時給1000円）
その他の経費												
印刷製本費	160,000	印刷費	500	X	100.0	部	X	2.0	回	=	100,000	
		印刷費	300	X	100.0	部	X	2.0	回	=	60,000	
家賃	150,000	家賃	30,000	X	5.0	か月	X				150,000	面積（使用）割合５０％　６万円×５０％
2020年度小計	1,554,000											
人件費												
給与手当	1,244,000	事務職員（1名）	200,000	X	6.0	ヶ月	X	0.5	按分	=	600,000	直接活動従事時間割 40万×100時間/200時間
		事務職員（1名）	90,000	X	12.0	ヶ月	X	0.3	按分	=	324,000	直接活動従事時間割 30万×60時間/200時間
		補助員（2名）	1,000	X	2.0	人	X	160.0	時間	=	320,000	1ヶ月あたり一人80時間勤務（時給1000円）
その他の経費												
印刷製本費	292,000	資料印刷費	1,200	X	80.0	部	X	2.0	回		192,000	
			1,000	X	50.0	部	X	2.0	回	=	100,000	
家賃	180,000	家賃	30,000	X	6.0	か月	X				180,000	面積（使用）割合５０％　６万円×５０％
2021年度小計	1,716,000											
[redacted]												
合計	3,270,000											

注１）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注２）行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注３）使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

⑤ 直接事業費（③事業費のD)の支出明細

直接事業費は、助成対象事業実施に直接必要となる費用です。例えば、事業に直接かかわる人件費（就業規則や雇用契約において支給額や支給条件が明確に定められている賃金としての賞与、法定福利費（事業主負担分のみ）、福利厚生費、通勤手当など）、旅費交通費、会議費、会場借料、印刷製本費、通信運搬費、広告宣伝費、消耗品費、謝金等です。

(1) 直接事業費の年度別概算

	2020年度	2021年度			合計（円）
直接事業費の合計	9,330,000	9,210,000			18,540,000
うち人件費	8,520,000	8,520,000			17,040,000
うちその他の活動費	810,000	690,000			1,500,000

財務諸表で日常用いている会計科目を使用してください。

人件費単価は、原則として実行団体の給与規程等により決定してください。職員が複数の事業に従事している場合は、本事業に従事する範囲のみ助成対象となります。

会計科目	金額	項目	単										小計	適宜自由記述にしてください） 按分根拠・備考
人件費														
給与手当	8,520,000	職員（1名）	350,000	X	12	ヶ月	X						4,200,000	専任
		職員（1名）	200,000	X	12	ヶ月	X						2,400,000	40万×240時間/480時間・・・事業従事時間割
		補助員	80,000	X	12	ヶ月	X	2	人			=	1,920,000	1ヶ月あたり一人80時間勤務（時給1000円）
その他の活動費														
備品	360,000	pc購入	180,000	X	2	台							360,000	
会議費	450,000	会場費	30,000	X	1	日	X	6	回			=	180,000	
		謝金	15,000	X	2	人	X	3	回			=	90,000	
		交通費	30,000	X				6	回			=	180,000	
2020年度小計	9,330,000													
人件費														
人件費	8,520,000	職員（1名）	350,000	X	12	ヶ月	X						4,200,000	専任
		職員（1名）	200,000	X	12	ヶ月	X						2,400,000	40万×240時間/480時間・・・事業従事時間割
		補助員	80,000	X	12	か月	X	2	人			=	1,920,000	1ヶ月あたり一人80時間勤務（時給1000円）
その他の活動費														
通信運搬費	240,000	運搬費	10,000	X				24	回			=	240,000	運送業者への荷造り費及び運賃等
会議費	450,000	会場費	30,000	X	1	日	X	6	回			=	180,000	
		謝金	15,000	X	2	人	X	3	回			=	90,000	
		交通費	30,000	X				6	回			=	180,000	
2021年度小計	9,210,000													
人件費														
その他の活動費														
人件費														
その他の活動費														
人件費の合計	17,040,000													
その他の活動費の合計	1,500,000													

注１）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注２）行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注３）使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。